

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 （さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号） 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13） 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号） 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 （神戸市中央区江戸町95番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	248,420	244,888	493,704
経常利益 (百万円)	16,556	15,662	29,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	10,219	10,269	17,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,785	6,936	12,787
純資産額 (百万円)	225,948	237,793	232,531
総資産額 (百万円)	2,034,741	2,176,311	2,113,373
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	339.02	340.28	579.17
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	336.10	337.43	574.15
自己資本比率 (%)	9.9	9.8	9.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	69,890	95,753	144,126
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	654	1,089	8,579
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	68,505	88,809	150,279
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	52,055	44,655	51,406

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	172.34	150.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円高の進行や新興国経済の減速により企業収益が悪化、個人消費も伸び悩みが続くなど、景気は足踏み状態で推移しました。海外経済は、英国のEU離脱による欧州経済の停滞や米国大統領選挙後の影響も懸念されており、不安定な状況が続いております。

リース業界においては、平成28年度上期（9月累計）のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比2.0%増加の2兆4,271億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる平成28年度は計画の完遂に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比11.4%増加の3,752億4千万円となり、当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比778億1千2百万円（4.2%）増加して1兆9,412億7千4百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比1.4%減少の2,448億8千8百万円、営業利益は前年同期比2.6%増加の141億5千6百万円、経常利益は前年同期比5.4%減少の156億6千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.5%増加の102億6千9百万円となりました。

セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は2,851億5千4百万円と前年同期比19.4%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.9%増加して1兆4,265億9千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比1.6%減少して2,345億7千6百万円となり、セグメント利益は前年同期比11.0%増加して135億6千2百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は900億8千3百万円と前年同期比5.7%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比5.2%増加して4,971億7千5百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比0.2%減少して45億4千4百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.4%減少して29億6千9百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は2百万円と前年同期比99.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%減少して175億5百万円となりました。その他の売上高は前年同期比6.0%増加して57億6千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.9%増加して22億8百万円となりました。

財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比4.2%増加の1兆9,412億7千4百万円となり、総資産は前連結会計年度末比3.0%増加の2兆1,763億1千1百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比4.5%増加の1兆7,549億4百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比5.0%増加の1,826億3千4百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比52億6千2百万円(2.3%)増加の2,377億9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、446億5千5百万円となりました。各区分ごとのキャッシュ・フローの状況の内訳は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が156億7千6百万円、賃貸資産減価償却費が153億9千1百万円となりましたが、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が329億8百万円、営業投資有価証券の増加による支出が298億4百万円、賃貸資産の取得による支出が533億2百万円、リース債務の減少による支出が101億2千8百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、957億5千3百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は698億9千万円の支出)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

匿名組合出資金の払戻による収入が13億円となりましたが、社用資産の取得による支出が5億3千2百万円、投資有価証券の取得による支出が3億8千9百万円となったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千9百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は6億5千4百万円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの増加による収入が190億円、長期借入による収入が1,803億8千2百万円、債権流動化による収入が110億6千1百万円、社債の発行による収入が300億円となりましたが、短期借入金の減少による支出が98億4千9百万円、長期借入金の返済による支出が1,067億4千1百万円、債権流動化の返済による支出が251億7千5百万円、社債の償還による支出が100億円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、888億9百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は685億5百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成28年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	8	0.13	194	0.07	1.57
計	8	0.13	194	0.07	1.57
事業者向					
計	6,039	99.87	295,107	99.93	1.57
合計	6,047	100.00	295,302	100.00	1.57

資金調達内訳

平成28年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	853,533	0.36
その他	533,937	0.19
社債・C P	441,200	0.08
合計	1,387,470	0.29
自己資本	181,571	-
資本金・出資額	10,532	-

業種別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	56	11.55	11,202	3.79
農業・林業・漁業・鉱業	7	1.44	998	0.34
建設業	7	1.44	355	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.83	4,321	1.46
情報通信業	5	1.03	37,921	12.84
運輸業	11	2.27	585	0.20
卸売・小売業	104	21.44	5,044	1.71
金融・保険業	23	4.74	99,284	33.62
不動産業	135	27.84	94,337	31.94
飲食店, 宿泊業	5	1.03	510	0.17
医療, 福祉	28	5.77	1,584	0.54
教育, 学習支援業	3	0.62	52	0.02
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	60	12.37	37,433	12.68
公務(他に分類されないもの)	-	-	-	-
個人	6	1.24	194	0.07
分類不能の産業	31	6.39	1,476	0.50
合計	485	100.00	295,302	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	55,211	18.70
うち株式	-	-
債権	591	0.20
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	26,029	8.81
財団	-	-
その他	2,855	0.97
計	84,687	28.68
保証	15,390	5.21
無担保	195,224	66.11
合計	295,302	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成28年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	417	6.90	20,837	7.06
1年超 5年以下	5,207	86.11	152,237	51.55
5年超 10年以下	203	3.36	103,772	35.14
10年超 15年以下	6	0.10	1,093	0.37
15年超 20年以下	45	0.74	3,191	1.08
20年超 25年以下	25	0.41	2,808	0.95
25年超	144	2.38	11,361	3.85
合計	6,047	100.00	295,302	100.00
1件当たりの平均期間(年)			6.74	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	4,218	13.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,261	7.47
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 丸紅口 再信託受託者 資産管 理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,512	4.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,152	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,004	3.32
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,000	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	938	3.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	907	3.00
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	502	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	474	1.57
計	-	13,972	46.13

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出したものであります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数すべてが、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,173,200	301,732	同上
単元未満株式	普通株式 5,910	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,732	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	108,700	-	108,700	0.36
計	-	108,700	-	108,700	0.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は108,775株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,513	44,862
割賦債権	130,695	126,223
リース債権及びリース投資資産	1,005,972	1,040,801
営業貸付金	2 321,743	2 308,323
その他の営業貸付債権	2 49,751	2 57,513
営業投資有価証券	100,211	130,015
その他の営業資産	2,066	2,554
賃貸料等未収入金	12,658	12,972
繰延税金資産	2,426	1,821
その他	34,402	29,295
貸倒引当金	3,840	3,540
流動資産合計	1,707,602	1,750,845
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	237,247	260,824
賃貸資産前渡金	7,163	9,834
賃貸資産合計	244,411	270,658
社用資産		
社用資産	18,886	18,411
社用資産合計	18,886	18,411
有形固定資産合計	263,297	289,069
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	755	647
賃貸資産合計	755	647
その他の無形固定資産		
のれん	2,637	2,014
その他	4,137	4,045
その他の無形固定資産合計	6,774	6,059
無形固定資産合計	7,530	6,707
投資その他の資産		
投資有価証券	80,694	78,663
破産更生債権等	2 952	2 956
退職給付に係る資産	240	190
繰延税金資産	736	713
その他	2 52,594	2 49,473
貸倒引当金	324	435
投資その他の資産合計	134,894	129,561
固定資産合計	405,722	425,339
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	47	126
繰延資産合計	48	126
資産合計	2,113,373	2,176,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,090	21,010
短期借入金	436,470	423,656
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	192,319	200,886
コマーシャル・ペーパー	393,200	412,200
債権流動化に伴う支払債務	24,400	26,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	31,723
リース債務	70,075	59,909
未払法人税等	4,975	4,608
繰延税金負債	135	108
割賦未実現利益	1,853	1,903
賞与引当金	1,590	1,607
役員賞与引当金	125	70
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	102	91
その他	20,281	20,561
流動負債合計	1,224,304	1,204,741
固定負債		
社債	50,000	80,000
長期借入金	474,331	526,497
債権流動化に伴う長期支払債務	60,704	53,540
リース債務	88	49
繰延税金負債	14,095	12,935
退職給付に係る負債	1,777	1,724
役員退職慰労引当金	190	137
メンテナンス引当金	527	500
債務保証損失引当金	1,353	1,219
資産除去債務	393	448
その他	53,074	56,723
固定負債合計	656,537	733,776
負債合計	1,880,842	1,938,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	153,366	162,061
自己株式	401	375
株主資本合計	173,913	182,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,230	31,231
繰延ヘッジ損益	187	157
為替換算調整勘定	2,416	1,051
退職給付に係る調整累計額	232	210
その他の包括利益累計額合計	34,226	29,811
新株予約権	722	700
非支配株主持分	23,670	24,646
純資産合計	232,531	237,793
負債純資産合計	2,113,373	2,176,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	248,420	244,888
売上原価	222,250	217,924
売上総利益	26,170	26,963
販売費及び一般管理費	1,123,368	1,123,807
営業利益	13,802	14,156
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1,056	764
為替差益	40	-
投資事業組合運用益	9	1
匿名組合投資利益	19	30
持分法による投資利益	453	443
償却債権取立益	49	220
貸倒引当金戻入額	796	218
債務保証損失引当金戻入額	153	145
その他	376	136
営業外収益合計	2,968	1,972
営業外費用		
支払利息	157	151
社債発行費	-	9
為替差損	-	127
投資事業組合運用損	7	12
匿名組合投資損失	0	0
その他	47	165
営業外費用合計	213	466
経常利益	16,556	15,662
特別利益		
投資有価証券売却益	142	14
特別利益合計	142	14
特別損失		
投資有価証券評価損	38	-
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	38	1
税金等調整前四半期純利益	16,661	15,676
法人税等	5,293	4,335
四半期純利益	11,367	11,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,148	1,071
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,219	10,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,367	11,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,864	999
繰延ヘッジ損益	0	14
為替換算調整勘定	298	3,467
退職給付に係る調整額	0	30
持分法適用会社に対する持分相当額	17	18
その他の包括利益合計	6,582	4,404
四半期包括利益	4,785	6,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,636	5,854
非支配株主に係る四半期包括利益	1,148	1,081

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,661	15,676
賃貸資産減価償却費	14,908	15,391
賃貸資産除却損及び売却原価	17,644	4,905
社用資産減価償却費	508	665
のれん償却額	623	623
貸倒引当金の増減額(は減少)	987	186
賞与及び役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	37
未経過リース料引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	52
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	3	27
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	153	145
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	23
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	38	-
受取利息及び受取配当金	1,068	777
資金原価及び支払利息	3,461	3,777
投資事業組合及び匿名組合投資損益(は益)	21	19
持分法による投資損益(は益)	453	443
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	142	14
固定資産処分損益(は益)	0	1
割賦債権の増減額(は増加)	1,416	4,479
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	11,534	32,908
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	2,069	326
営業貸付金の増減額(は増加)	2,537	6,705
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	2,151	7,761
営業投資有価証券の増減額(は増加)	33,252	29,804
賃貸資産の取得による支出	35,522	53,302
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	91	50
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,388	3
差入保証金の増減額(は増加)	255	1,933
仕入債務の増減額(は減少)	7,156	9,074
リース債務の増減額(は減少)	15,846	10,128
預り保証金の増減額(は減少)	168	3,792
その他	9,808	787
小計	62,110	87,823
利息及び配当金の受取額	900	673
利息の支払額	3,682	3,739
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,998	4,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,890	95,753

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	3,020	532
投資有価証券の取得による支出	1,293	389
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,466	280
匿名組合出資金の払戻による収入	-	1,300
その他	193	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	654	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,249	9,849
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	26,500	19,000
長期借入れによる収入	155,445	180,382
長期借入金の返済による支出	103,897	106,741
債権流動化債務の純増減額（は減少）	200	2,000
債権流動化による収入	16,282	11,061
債権流動化の返済による支出	27,195	25,175
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	169	21
配当金の支払額	1,233	1,569
非支配株主への配当金の支払額	105	105
その他	509	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,505	88,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	896
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,908	6,750
現金及び現金同等物の期首残高	53,963	51,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 52,055	1 44,655

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本海洋掘削(株)	- 百万円	3,998百万円
三菱自動車工業(株)	1,600	1,151
三井住友信託銀行(株)(注)	1,199	-
イオンモール(株)	1,007	1,121
イオンリテール(株)	1,002	995
日本アイ・ピー・エム(株)(注)	1,258	582
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション(注)	-	571
日本生命保険相互会社 他2社	651	517
(株)マネーパートナーズ	499	499
ブックオフコーポレーション(株)(注)	302	302
(株)ザイマックスアルファ(注)	-	269
従業員(住宅購入資金)	80	64
その他 (前連結会計年度939件、当第2四半期連結会計期間1,115件)	14,447	16,807
計	22,049	26,882

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度80,614百万円、当第2四半期連結会計期間76,361百万円であります。

2 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)に基づく、提出会社における「営業貸付金」、「その他の営業貸付債権」、「関係会社短期貸付金」及び「関係会社長期貸付金」に係る不良債権の状況(投資その他の資産の「破産更生債権等」及び「その他」に計上している金額を含む)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権	11百万円	3百万円
延滞債権	545	404
3ヵ月以上延滞債権	140	527
貸出条件緩和債権	1,844	1,626

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒損失	156百万円	76百万円
従業員給料手当賞与	4,095	4,262
賞与引当金繰入額	1,568	1,607
役員賞与引当金繰入額	62	70
退職給付費用	327	364
役員退職慰労引当金繰入額	13	17
福利厚生費	1,144	1,168
賃借料	614	600
減価償却費	508	665
のれん償却額	623	623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	52,450百万円	44,862百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	394	207
現金及び現金同等物	52,055	44,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	41	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,447	48	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,810	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	238,426	4,554	5,439	248,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,532	404	279	2,215
計	239,958	4,958	5,718	250,636
セグメント利益	12,217	3,470	2,084	17,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,772
セグメント間取引消去	445
全社費用(注)	3,525
四半期連結損益計算書の営業利益	13,802

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	234,576	4,544	5,768	244,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	688	341	1,488
計	235,034	5,232	6,109	246,376
セグメント利益	13,562	2,969	2,208	18,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	18,740
セグメント間取引消去	986
全社費用（注）	3,597
四半期連結損益計算書の営業利益	14,156

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、経営管理手法を見直し、従来「その他」事業としていた営業有価証券の運用業務を分離し、「営業貸付」事業と統合し新たに「ファイナンス」事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	339円02銭	340円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,219	10,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	10,219	10,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,144	30,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	336円10銭	337円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	261	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,810百万円
- (2) 1株当たりの金額 60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。